

IPCC SROCC公表記念シンポジウム

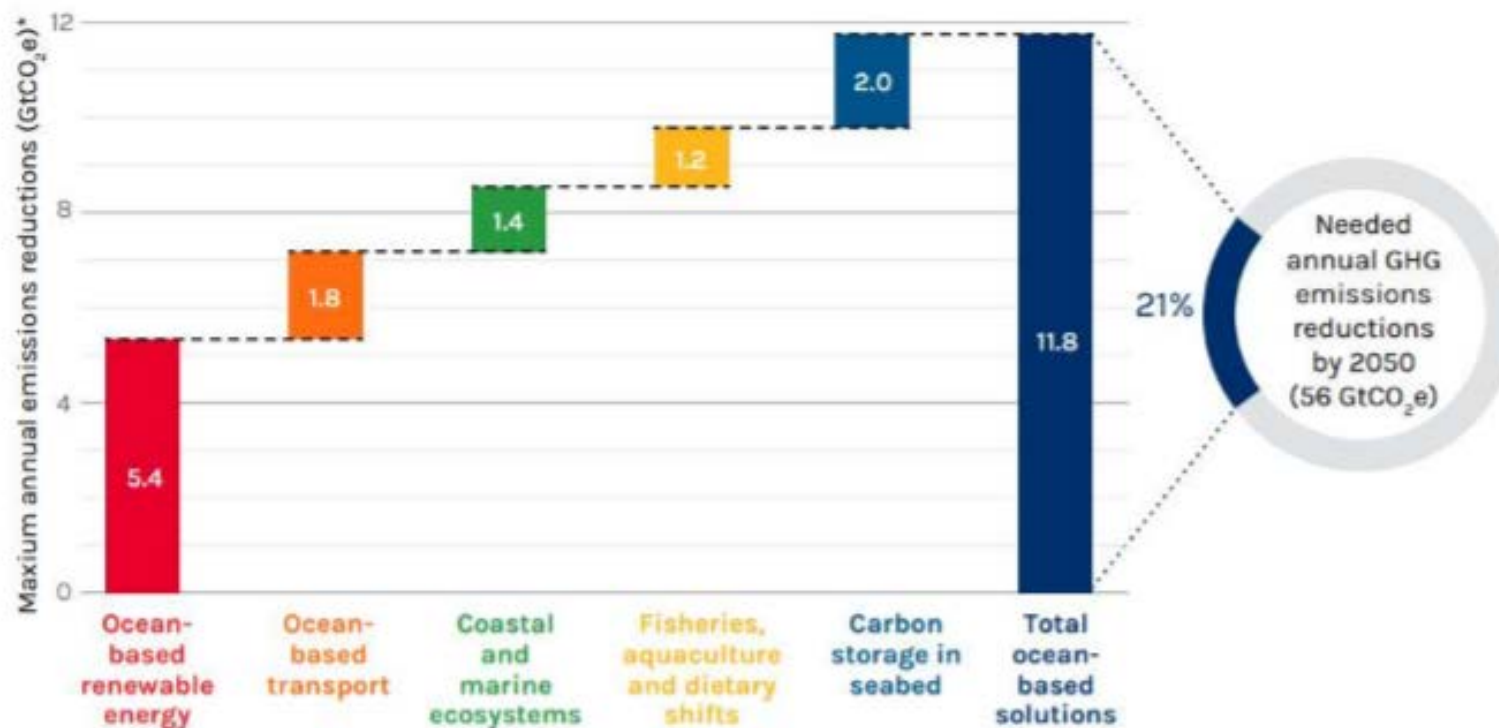
IPCC SROCCを受けた、海洋政策研究所からの 「10の提言」の概要

笹川平和財団 海洋政策研究所
主任研究員
前川美湖

2019年10月15日

Potential contribution of five areas of ocean-based action to mitigating climate change in 2050 (maximum GtCO₂e)

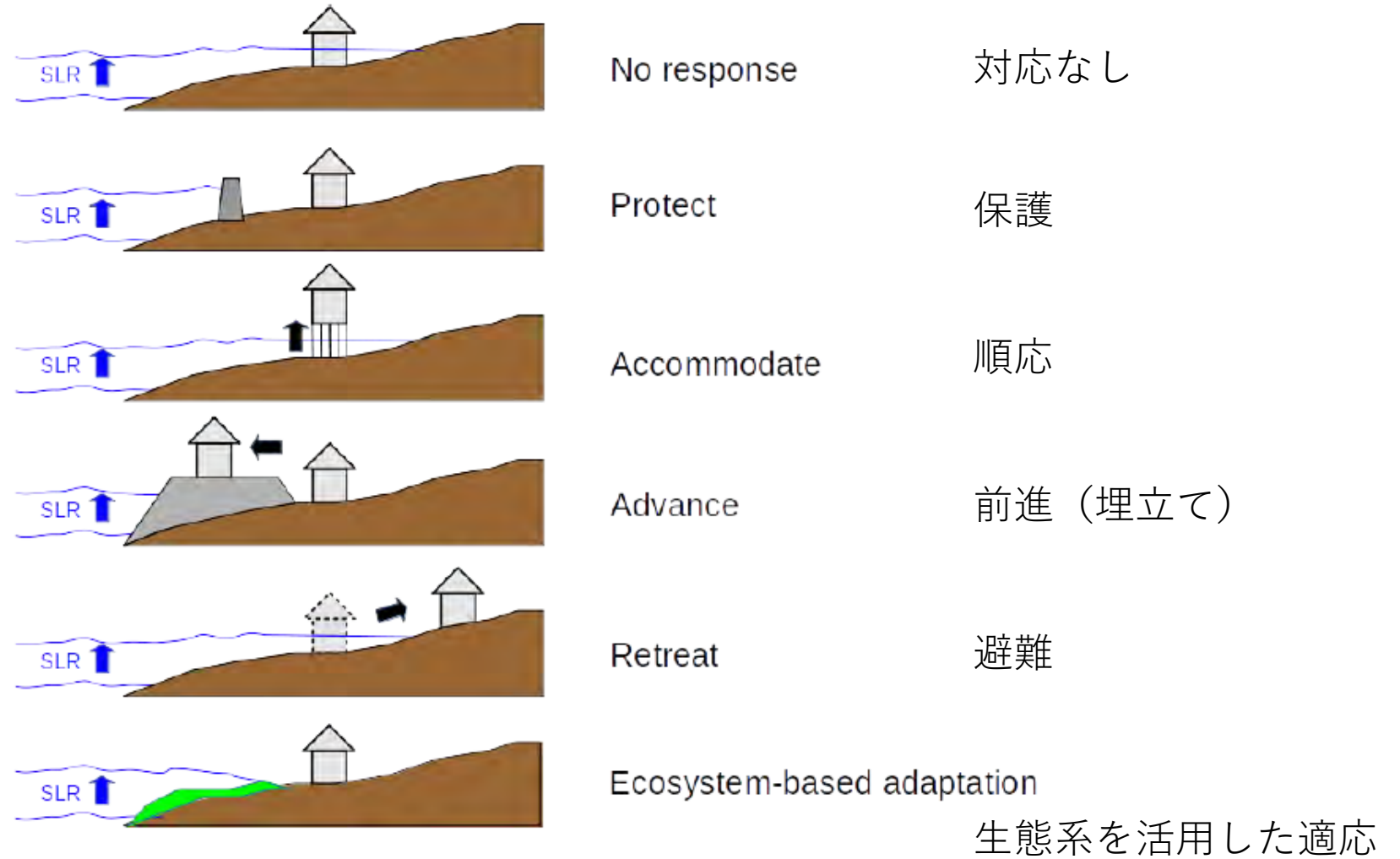
2050年までに、気候変動緩和のために、貢献の可能性がある海洋を活用した行動の5つの分野



Notes: * To stay under a 1.5°C change relative to pre-industrial levels

海洋再生可能エネルギー 海運業 沿岸・海洋生態系 漁業・養殖、食生活の転換 海底炭素貯留 海洋を活用した解決

Sea level rise (SLR)
= 海面水位の上昇



Box 4.3, Figure 1: Different types of responses to coastal risk and SLR

海洋関連のソリューションおよび対応策（10の提言の一部）

- 気温上昇を1.5°C未満に抑制するための追加的な緩和策に、海洋を活用した以下の対策によって、最大21%貢献しうることが示されている。1) 海洋再生可能エネルギーの導入普及、2) 海運業の脱炭素化、3) 沿岸・海洋生態系の保護・回復を強化（「ブルーカーボン」の推進）。4) 漁業・養殖業におけるエネルギー効率化、魚食（特に小さな魚）をすすめることにより、陸地での食料生産による温室効果ガスを削減。5) 海底の炭素貯留。日本は科学技術を活かし、世界でこれらの取り組みをリードすべき。
- 海洋を活かした緩和策導入を進め、日本はより野心的なNDCs（国別の貢献）を再提出してはどうか。
- 長期的な視野に立ち、地域に密着した対策を立案・実施すべき。特に、沿岸域で気象災害の頻発化・甚大化への対応が必要。日本でも東京湾、大阪湾、伊勢湾などで、広域的なリスク評価や適応策の立案・実施が肝要。
- 気候変動が不可逆的であることを踏まえ、気候変動対策に加え、陸域からの栄養塩の海への流出などをおさえる汚染対策を進めるべき。
- すべての人々による、より野心的かつ具体的な行動が必要。特に、ビジネスセクターは気候変動関連リスクを踏まえた長期戦略・計画を策定することが重要で、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）を活用した情報開示も有効な手法と考えられる。